

沖縄の新議員 「辺野古移設反対」 が多数に！！

2014年沖縄県統一地方選挙は、8月31日告示の5市と、9月2日告示の22町村を合わせた総定数382議席がすべて確定しました。

この統一地方選では27市長村議選に計455人が立候補しました。琉球新報社が告示前に候補者アンケートを実施しましたが、当選者382人のうち322人が回答を寄せていました。60人は未提出でした。その回答から、「米軍普天間基地の名護市辺野古移設に対する当選者の基本姿勢」をまとめています。それによると

◆移設反対	208人(54.54%)
・沖縄以外の他都道府県で負担	65人
・無条件封鎖	63人
・国外移設	44人
・上記3つの選択肢のうち、2つ以上を支持	36人
◆移設容認	46人(12.04%)
◆県内の既存施設への整理・統合	18人(4.71%)
◆わからない	17人
◆その他の回答(複数)	26人
◆無回答	7人



今回の沖縄統一地方選は、11月16日の沖縄県知事選の行方を占う前哨戦とも位置付けられています。仲井真知事の県政運営については

◆「評価しない」「どちらかと言うと評価しない」	160人(41.44%)
◆「評価する」「どちらかと言うと評価する」	143人(37.43%)

であり、不支持が支持を4ポイント余り上回っています。

「百里平和地主」 101人分の手続き完了！！

百里平和公園の維持・管理のための財政確立をめざした、「百里平和地主運動」は、8月末までに、第1次・第2次分、合計101人の「登記手続き」が完了しました。定期大会を挟んだ、忙しい中での賛同、ありがとうございました。また手続きが遅れている方が30人ほどいますが、現在手続きを進めています。みなさんのご協力のおかげを持ちまして今後の百里平和公園の維持・管理について見通しが立つことになりました。

賛同いただいた方々の「登記簿現本」は登記所にあり、事務局には「登記簿原本の写し」があります。この「写し」は、事務局で保管していますのでご了承ください。

土地の登記手続きはかなり面倒になっており、以前のように事務局で対応することが、不可能でした。困っていたところ、笠間市の「飯島建夫事務所」所長である「飯島建夫氏」がサービス料金で引き受けてくれました。本当にお世話になりました。

なお、飯島建夫事務所は「笠間市大淵732 電話0296-72-1087」です。

ありがとうございました。
残り「30人余」を手続き中です。



【登記簿の表紙】



「辺野古基地移設反対」の民意をしめした、名護市議選

「知事の埋め立て承認」にすぎない安倍政権

沖縄一斉地方選挙が9月7日(日)に開票されました。最大の焦点となった名護市議選では、辺野古新基地反対を貫く稲嶺進市長を支持する14人が当選、これに対して移設容認派は11人、また公明党は2人で、稲嶺市政与党が引き続き過半数を維持しました。今年1月の稲嶺市長再選に続いて、新基地反対の揺るがぬ民意が再び示されました。

改選前議席は、定数27人のうち、辺野古新基地移設反対である稲嶺市政与党が15人、移設容認が10人、中立の公明党が2人でした。

今回の市議選立候補者は34人で、内訳は稲嶺与党16人(現職14、新人2)、容認候補16人(現職9、元職1、新人6)、公明党2人でした。

辺野古基地移設容認の野党は、基地移設問題を争点から隠す一方、基地受け入れと引き換えの米軍再編交付金を活用した「地域振興」を訴えました。しかし結果は移設反対派が引き続き過半数を占め、11月に行われる沖縄県知事選挙での移設反対候補にとって大きな励ましとなりました。

稲嶺市長は翌8日、「めざしていた与党の16議席には届かなかったが、新基地容認候補と与党候補の得票数には2000票の差が出ている。名護の民意は市長選の時と変わらず表れている」と述べました。



【市議選で移設反対の与党が過半数を占めたことに「政府は移設が簡単にはいかないことを分かってほしい」と話す稲嶺進市長(「琉球新報」)】

平和新聞

2014年9月15日(月曜日)

2057号(毎月5,15,25日発行)

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
(郵送料月額120円) 電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版 平和新聞茨城版 No. 695

2014.9/15
発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

みんなの力で 東海村に 「東海第二原発廃炉」 の大型看板を立てよう！

9月5日、関西電力は福井県美浜町に立地する「美浜原発1号機・2号機」の廃炉検討を始めました。1号機は稼働43年、2号機は稼働42年です。

国は3.11東日本大震災以後、原発の運転は「原則40年」と決め、例外として1回限り、最長20年の延長が認められますが、ハードルは高くなっています。

特に老朽原発は、設備の劣化状況を調べる「特別点検」を済ませて原子力規制委員会に提出する必要があります。特別点検が済んでも「新規基準への適合審査」があります。新基準は美浜1、2号機にはない「燃えにくい電源ケーブルの採用」を求めており、「数千億円」かかると見られています。

東海原発は5月に規制委員会へ「適合審査」を提出しました。しかし稼働35年を超えた老朽原発であり、美浜原発と同じよう

に、過酷事故が起こる可能性が大きくなっています。私たちが声を上げ、廃炉に追い込むしかありません。



県平和委員会は「東海第二原発廃炉」を大きくアピールする方法として、東海村内に畳4枚分の大型立て看板を、皆さんの力を寄せ合って立てる運動を進めています。

1口がワンコイン=500円です。1口以上の思いを寄せあって、「東海第二原発廃炉」の思いを掲げましょう。

地域の平和の会 会員の声

結成から1年……

中山 熙之さん
(阿見平和の会)

阿見町九条の会の活動報告



阿見町九条の会は、昨年7月に結成されました。わずか1年の間に、戸張順平弁護士による結成記念講演会、自民党憲法改正草案に関する内部学習会、予科練経験者の話を聞く会と矢継ぎ早に学習会を行いました。ニュースも3回発行しました。

さる7月6日には「九条の会」事務局長の小森陽一先生をお招きして結成1周年記念の「学習講演会」を開きました。題して「第二次安倍政権の壊憲暴走を止めるために」。町内のみならず各地から150名の方が参加され、用意した1600円の著書30冊も完売しました。会場で8名の入会者があり、カンパが2万7千円余り集まりました。成功だったと思います。先生は、「壊憲勢力と護憲勢力の対決は閣議決定で決着が付いたわけではなく、むしろこれからが正念場であること。運動の当面の目標は安倍内閣を退陣に追い込むこと」などを説得的に話されました。その立場から、9月28日に集団的自衛権の行使容認をめぐるシール投票と署名活動を行ないます。シール投票の項目は「集団的自衛権の行使に賛成；侵略の排除には賛成だが集団的自衛権の行使には反対；自衛権の行使全般に反対」の三種にするつもりです。署名用紙の趣旨説明も、自衛隊関係者が引かないように、「個別的自衛権の行使はOK、集団的自衛権の行使は戦争につながるからNO」という内容にしました。



【講演中の小森陽一さん】

阿見町九条の会は自分たちで何をするかを決めて実行しています。そのため、一人ひとりに実行意識が強く、活動に自主的に参加しています。例えば、報告に書いた「小森講演会」について、チラシを6回、約200枚撒きました。全体で撒いたのはそのうち1回で、あと5回は1人で、あるいは2、3人が、自主的に撒いたものです。

驚くべき！無節操ぶい！

その1：国民の要求に背を向けた「亡国政治」をすすめる布陣。

第2次安倍改造内閣が発足

安倍晋三首相（自民党総裁）は3日、第2次内閣発足以降、初となる内閣改造・自民党役員人事を行いました。菅義偉官房長官ら主要閣僚を留任させる一方、安全保障法制担当相、地方創生担当相を新設。集団的自衛権行使、消費税10%増税、原発推進など「亡国政治」を加速させる布陣です。党役員人事では、新幹事長に谷垣禎一氏らを起用しました。

その2：経団連が献金決定 / 5年ぶりよびかけ 政策をカネで買う！

経団連は8日開いた会長・副会長会議で、会員企業・団体に対し企業献金の実施を呼び掛ける方針を正式に決めました。経団連による献金への関与は5年ぶり。榊原定征（さだゆき）会長は同日の記者会見で「今は徹底的に政治と経済が手をつないで、日本経済を立て直さないといけない」と表明しました。事実上、安倍政権を全面的に支持する姿勢を鮮明にしました。

経団連は昨年、献金と一線を画した形で4年ぶりに各政党に対する「政策評価」を復活させました。今回、この評価を会員企業が献金する際の参考材料と位置付けました。「政策をカネで買う」との批判が再び噴き上がるのは必至です。

その3：安倍政権中枢に カジノ議連メンバーずらい・賭博合法化につきすすむ！

首相自身が、2010年4月に結成された「国際観光産業振興議員連盟」（カジノ議連）の最高顧問。5月にシンガポールのカジノを視察し、7月下旬には、次期国会でのIR整備法案成立を見据えて、内閣官房に關係省庁の職員で構成する検討チームを発足させるなど、前のめり姿勢を強めています。

閣僚では、麻生太郎副総理・財務相が最高顧問を辞任したとはいえ、下村博文文部科学相が議連顧問、塩崎恭久厚生労働相が議連メンバーです。副大臣では、カジノ議連副幹事長を務める葉梨康弘法務副大臣はじめ9人が議連メンバーです。政務官では、カジノ議連事務局次長の大家敏志財務政務官はじめ11人がメンバー。公明党の佐藤英道農林水産政務官も含まれています。

このほか、首相を支える世耕弘成官房副長官、衛藤晟一首相補佐官もメンバー。経済産業相から自民党選対委員長になった茂木敏充氏は、カジノ議連顧問で、幹事長代行を続投する細田博之元官房長官はカジノ議連の会長といった状況です。